令和７年度

当 初 予 算 の 概 要

京都府南丹市

目　次

１　当初予算の概要　・・・

1　当初予算の概要

（１）予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２４」において、現状では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で消費は力強さを欠いており、更なる持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組みの加速など、重要政策課題に取り組むとしている。

本市は、これまで子育て支援を始めとした社会福祉施策や都市基盤整備など様々な分野で積極的に事業を進め、市民の皆様に「住んでよかった、住み続けたい」と思っていただけるよう施策を実施してきた。

また、令和６年度より毎年度の予算編成において、大幅な財源不足を補うために財政調整基金等で補填している状況からの脱却、「基金に依存する赤字体質からの脱却」を実現するため、「南丹市財政健全化プラン」の取り組みを開始した。

令和７年度は、本プラン4 カ年の期間における「集中健全化期間」の最終年に位置づけ、「財政健全化プラン緊急対策」に基づき、本格的に市財政の健全化に向けた事務事業等の見直しを行うことで、将来にわたる安定した市民生活の確立を目指し、既存施設のあり方や新たな歳入の確保など、市政の集中改革に取り組んで行かなければならない。

一方、今後も、歴史的な物価高騰等の影響による事業費や人事院勧告等に伴う職員給与費、会計年度任用職員報酬等の上昇、社会保障関連費や行政手続などのデジタル化・標準化に向けたシステム関連経費、公共施設の老朽化対策や再編などでさらなる歳出の増加が見込まれ、大変厳しい状況が予想される。

しかし、行政の責任として市民の暮らしを守り、合併特例事業債の発行期限が最終年度を迎える中で、やらなければならない大型事業の実施や子育て環境整備、脱炭素に向けた官民一体の取り組み、工場立地等に向けた基盤整備など、財政健全化の取り組みと併せて、本市が将来にわたって発展するための挑戦を続けていかなければならない。

以上のとおり、令和７年度においては、今後も財政を取り巻く状況は確実に厳しさを増してくる中ではあるが、２期目のまちづくりの方針である『南丹市をもっと元気に！地域の個性（特徴）を生かし希望あるまちづくり』を目指して、任期最終年の総仕上げの予算と位置づけ、健全化への取り組みを加速させながら、人口減少を抑え、地域の将来に希望が持てるまちづくりを進めるため、以下の「基本方針」に沿って予算編成を行う。

【基本方針】

令和７年度は、任期最終年の総仕上げの予算と位置づけ、「５つの柱プラス１」を方針として次の重点事項を推進しながら、財政健全化へ向けた「プラスワン」の取り組みを促進する。

【重点事項】

<u>１　子育て環境の充実、若者定住のまちづくり</u>

<u>２　農林業振興・企業誘致による地域や産業の活性化によるまちづくり</u>

<u>３　安心な暮らしを守る福祉や防災のまちづくり</u>

<u>４　地域の個性を生かしたまちづくり</u>

<u>５　教育・文化と人権尊重のまちづくり</u>

<u>プラスワン　行財政改革に基づくまちづくり</u>

現在、少子高齢化の進行、人口減少社会の到来などにより、社会の大きな変革期を迎えている。物価上昇による地域経済への甚大なる影響等、絶えず変化する社会情勢に柔軟に対応し、市民福祉の向上を目指すには、将来を見据え、自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築することが必要であり、「南丹市財政健全化プラン」、「財政健全化プラン緊急対策」を着実に推進するものとする。

①　公共施設の見直し

②　補助金等の見直し

③　事務事業の見直し

④　工事の見直し

⑤　人件費の削減、会計年度職員の見直し

⑥　内部管理事務と行政サービス提供体制の見直し

⑦　市債の適正管理

⑧　公営企業会計、特別会計の繰出金の見直し

⑨　歳入の確保に向けた取り組みの強化

（２） 当初予算の概要

予算編成方針に基づく『南丹市をもっと元気に！地域の個性（特徴）を生かし希望あるまちづくり』の実現に向けた主要な事業は、次のとおりです。

（１） 子育て環境の充実、若者定住のまちづくり

【子育て環境】

○ 京都子育て支援医療費助成事業	68,260 千円	
○ すこやか子育て医療費助成事業	5,825 千円	
○ 地域コミュニティひろば整備事業	308,404 千円	※
○ こどもまんなか推進事業	849 千円	
○ 子宝祝金事業	15,267 千円	
○ 子育て手当支給事業	31,657 千円	
○ 入学祝金支給事業	16,850 千円	
○ 放課後児童健全育成事業	65,127 千円	
○ 地域子育て支援事業	7,934 千円	
○ 要保護児童対策事業	3,023 千円	
○ ファミリーサポート事業	1,324 千円	
○ 児童手当支給事業	531,989 千円	
○ 子ども・子育て支援給付事業	318,037 千円	
○ ブックスタート事業	195 千円	
○ 保育人材確保・定着支援事業	1,507 千円	
○ 保育所管理運営費	196,429 千円	
○ 子育てすこやかセンター管理運営費	17,680 千円	
○ 民間保育所等運営支援事業	9,535 千円	
○ 子ども家庭サポートセンター管理運営費	2,897 千円	
○ 都市計画公園事業	175,426 千円	※

【定住促進】

○ 定住促進事業	108,195 千円	
○ 地域活性化支援事業	15,638 千円	
○ 小学校跡施設管理費	23,138 千円	
○ 地域おこし協力隊活動推進事業	22,586 千円	
○ バス運行事業	366,811 千円	
○ 住宅管理費	53,653 千円	
○ 公営住宅整備事業	20,350 千円	

（２） 農林業振興・企業誘致による地域や産業の活性化によるまちづくり

【農林業振興】

○ 農業委員会運営事業	24,196 千円	
○ 京野菜等産地育成事業	18,753 千円	
○ 担い手育成事業	32,095 千円	
○ 農地中間管理事業	4,000 千円	
○ 南丹市がんばる農業応援事業	40,500 千円	
○ 京の水田農業総合対策事業	12,671 千円	
○ スマート農林水産業加速事業	4,746 千円	
○ 農業経営収入保険加入促進事業	2,240 千円	
○ 多面的機能支払事業	154,287 千円	
○ 食と農のアドバイザー事業	300 千円	※
○ 土地改良事業	141,416 千円	
○ 地籍調査事業	7,240 千円	
○ 特用林産振興事業	950 千円	
○ 森林整備事業	162,113 千円	
○ 野生鳥獣被害総合対策事業	67,229 千円	
○ 里山再生整備事業	19,310 千円	
○ 内水面漁業振興対策事業	12,988 千円	

【企業誘致・立地基盤】

○ 駅関連施設管理運営費	168,645 千円	※
○ 企業支援事業	6,550 千円	
○ 京都新光悦村運営事業	25,949 千円	
○ 企業誘致推進事業	5,600 千円	※
○ 道路・橋梁維持管理事業	457,375 千円	
○ 道路除雪事業	37,303 千円	
○ 道路新設改良事業	213,500 千円	
○ 河川維持事業	50,107 千円	
○ 都市計画街路事業	177,866 千円	

（３） 安心な暮らしを守る福祉や防災のまちづくり

【福祉・医療】

○ 定額減税補足給付事業	248,568 千円	
○ 福祉医療費支給事業	141,388 千円	
○ 重度心身障害老人健康管理事業	75,457 千円	
○ 地域福祉推進事業	67,882 千円	
○ 生活困窮者自立支援事業	34,940 千円	
○ 成年後見制度利用促進事業	11,188 千円	
○ 自立支援給付事業	1,291,096 千円	
○ 地域生活支援事業	80,243 千円	
○ 発達支援センター管理運営費	39,516 千円	
○ 介護人材確保・定着支援事業（障害者福祉）	660 千円	
○ 老人医療費支給事業	11,686 千円	
○ 高齢者福祉サービス事業	53,871 千円	
○ 介護支援事業	4,313 千円	
○ 高齢者福祉施設管理運営費	10,828 千円	
○ 社会福祉施設整備事業	4,493 千円	
○ 介護人材確保・定着支援事業（高齢者福祉）	1,475 千円	
○ 高齢者地域交流支援事業	9,908 千円	※
○ 母子保健事業	16,047 千円	
○ 育児支援事業	1,579 千円	
○ 妊産婦健康診査事業	15,097 千円	
○ 地域包括ケアシステム推進事業	897 千円	
○ 健幸都市推進事業	49,471 千円	
○ 妊婦のための支援給付事業	15,685 千円	
○ がん対策推進事業	77,286 千円	※
○ 予防接種事業	127,011 千円	
○ 後期高齢者保健事業	24,053 千円	
○ 医師確保奨学金等貸与事業	1,800 千円	※

【防災】

○ 住宅耐震化事業	11,980 千円	
○ 消防団員報酬等	48,016 千円	※
○ 消防団活動推進費	29,299 千円	
○ 消防水利整備事業	36,416 千円	
○ 消防資機材整備事業	58,422 千円	
○ 消防施設等整備補助事業	11,731 千円	
○ 防災施設整備事業	19,549 千円	
○ 防災推進事業	7,196 千円	
○ 自主防災組織事業	850 千円	
○ 地域防災計画等策定事業	22,363 千円	
○ 防災訓練事業	8,184 千円	
○ 急傾斜地対策事業	10,000 千円	

（４） 地域の個性を生かしたまちづくり

【市民協働】

○ 市制２０周年記念事業	660 千円	※
○ 市民協働推進事業	8,049 千円	
○ 大学等連携推進事業	1,176 千円	
○ スポーツ拠点づくり推進事業	1,623 千円	
○ 森の京都推進事業	18,617 千円	
○ 自治振興補助事業	15,000 千円	
○ 地域振興関連施設管理運営費	94,587 千円	

【観光振興】

○ 商工振興助成事業	14,428 千円	
○ 中心市街地活性化事業	140,628 千円	※
○ 南丹ブランド推進助成事業	600 千円	
○ 文化庁移転記念事業	22,753 千円	※
○ 大阪関西万博推進事業	22,053 千円	※
○ 観光宣伝事業	2,875 千円	
○ 観光協会事業	20,551 千円	
○ 地域おこし協力隊活動推進事業	7,424 千円	
○ 全国都市緑化フェア推進事業	37,126 千円	※

【環境保全】

○ 環境計画推進事業	323,262 千円	※
○ ３Ｒ推進事業	3,463 千円	
○ 不法投棄監視・処理事業	1,387 千円	
○ 船井郡衛生管理組合負担事業	819,350 千円	※
○ 農業関連施設等管理費	200,086 千円	※
○ 地域バイオマス利活用事業	3,096 千円	
○ 土づくり事業	7,740 千円	

（５）教育・文化と人権尊重のまちづくり

【教育】

○ 通学対策事業	10,660 千円	
○ スクールバス運行事業	162,547 千円	
○ 外国語教育推進事業	5,086 千円	
○ なんたん未来の担い手育成事業	2,703 千円	
○ 学校司書等設置事業	2,971 千円	
○ 就学援助事業	40,561 千円	
○ 特別支援教育推進事業	8,941 千円	
○ 教育支援センター管理運営事業	6,167 千円	
○ 道徳教育の改善・充実支援事業	494 千円	
○ 小学校管理費	35,598 千円	
○ 情報教育機器整備事業（小学校）	30,381 千円	
○ 中学校管理費	27,603 千円	
○ 情報教育機器整備事業（中学校）	15,350 千円	
○ 人口減少・少子化を見据えた部活動地域移行整備事業	1,155 千円	
○ 学校給食管理費	13,995 千円	
○ 学校給食共同調理場新築事業	2,212,841 千円	※

【文化の振興・人権尊重】

○ 男女共同参画社会推進事業	1,586 千円	
○ 国際交流事業	3,178 千円	
○ 人権啓発事業	5,192 千円	
○ 人権教育事業	357 千円	
○ 生涯学習推進事業	649 千円	
○ 生涯学習施設改修事業	316,700 千円	※
○ 重伝建地区保存修理補助事業	12,225 千円	

プラスワン　行財政改革に基づくまちづくり

【行財政改革】

○ 庁舎等施設整備事業	240,187 千円	※
○ 市有財産処分等促進事業	10,165 千円	
○ 行政改革推進事業	31,344 千円	
○ ふるさと南丹応援寄附金推進事業	220,271 千円	※
○ 電子自治体推進事業	241,435 千円	

※印は、「主要事項説明書」を添付しています。

2　全会計当初予算の状況

表１　全会計当初予算の状況　（単位：千円、％）

会計名		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計		27,213,000	23,780,000	3,433,000	14.4
特別会計		9,038,000	8,930,880	107,120	1.2
内訳	国民健康保険事業	4,038,000	3,991,000	47,000	1.2
	（事業勘定）	3,760,600	3,809,700	△ 49,100	△ 1.3
	（直営診療施設勘定）	277,400	181,300	96,100	53.0
	介護保険事業	4,331,700	4,299,400	32,300	0.8
	土地取得事業	700	80	620	775.0
	後期高齢者医療事業	667,600	640,400	27,200	4.2
公営企業会計		6,084,322	6,003,514	80,808	1.3
内訳	水道事業会計	1,821,726	1,751,546	70,180	4.0
	下水道事業会計	4,262,596	4,251,968	10,628	0.2
計		42,335,322	38,714,394	3,620,928	9.4

3　一般会計歳入予算の状況

（１）科目別歳入予算の状況

歳入は、前年度と比較して3,433,000千円の増となっています。
主な要因は、市税で106,210千円、地方交付税で250,000千円、国庫支出金で728,906千円、府支出金で124,647千円、繰入金で349,052千円、市債で1,806,800千円の増となっています。

表２　科目別歳入予算の状況

（単位：千円、％）

款	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり額（円）
市税	4,192,124	4,085,914	106,210	2.6	15.4	141,957
地方譲与税	335,533	329,887	5,646	1.7	1.2	11,362
利子割交付金	2,418	2,787	△ 369	△ 13.2	0.0	82
配当割交付金	32,766	31,518	1,248	4.0	0.1	1,110
株式等譲渡所得割交付金	48,883	31,459	17,424	55.4	0.2	1,655
法人事業税交付金	85,938	83,902	2,036	2.4	0.3	2,910
地方消費税交付金	797,221	794,602	2,619	0.3	2.9	26,996
ゴルフ場利用税交付金	32,435	32,289	146	0.5	0.1	1,098
環境性能割交付金	43,156	38,745	4,411	11.4	0.2	1,461
地方特例交付金	29,529	27,609	1,920	7.0	0.1	1,000
地方交付税	9,700,000	9,450,000	250,000	2.6	35.7	328,468
交通安全対策特別交付金	3,173	4,298	△ 1,125	△ 26.2	0.0	107
分担金及び負担金	30,281	35,880	△ 5,599	△ 15.6	0.1	1,025
使用料及び手数料	152,383	148,973	3,410	2.3	0.6	5,160
国庫支出金	3,083,581	2,354,675	728,906	31.0	11.3	104,418
府支出金	1,713,859	1,589,212	124,647	7.8	6.3	58,036
財産収入	35,085	13,102	21,983	167.8	0.1	1,188
寄附金	350,801	301,501	49,300	16.4	1.3	11,879
繰入金	1,553,770	1,204,718	349,052	29.0	5.7	52,615
繰越金	100,000	100,000	0	0.0	0.4	3,386
諸収入	530,964	566,629	△ 35,665	△ 6.3	2.0	17,980
市債	4,359,100	2,552,300	1,806,800	70.8	16.0	147,611
計	27,213,000	23,780,000	3,433,000	14.4	100.0	921,506

（注）市民１人当たり負担額は、令和７年の数値（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）で端数調整しています。

（２）市　税

市税は、前年度と比較すると106,210千円の増となっています。

主な要因は、市民税・個人分で22,604千円、市民税・法人分で49,170千円、固定資産税で29,484千円の増加が見込まれ、市たばこ税では4,092千円の減少が見込まれますが、市税全体では増加となっています。

表３　市税予算の状況　（単位：千円、％）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	市民一人当たり負担額（円）
市民税・個人		1,226,379	1,203,775	22,604	1.9	41,529
	うち滞納繰越分	7,596	7,212	384	5.3	
市民税・法人		224,823	175,653	49,170	28.0	7,613
	うち滞納繰越分	288	269	19	7.1	
固定資産税		2,328,976	2,299,492	29,484	1.3	78,866
	うち滞納繰越分	8,835	8,162	673	8.2	
軽自動車税		131,509	125,056	6,453	5.2	4,453
	うち滞納繰越分	1,009	1,092	△ 83	△ 7.6	
市たばこ税		165,060	169,152	△ 4,092	△ 2.4	5,589
	うち滞納繰越分	0	0	0	0	
入湯税		8,754	8,326	428	5.1	296
	うち滞納繰越分	0	0	0	0	
都市計画税		106,623	104,460	2,163	2.1	3,611
	うち滞納繰越分	538	538	0	0.0	
計		4,192,124	4,085,914	106,210	2.6	141,957
	うち滞納繰越分	18,266	17,273	993	5.7	

（注）市民１人当たり負担額は、令和７年の数値（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）で端数調整しています。

（３） 地方交付税

普通交付税は、令和６年度の確定額をベースに算定し、当初予算比較で200,000千円の増加を見込んでおり、特別交付税は、当初予算比較で50,000千円の増加を見込んでいます。

表４　地方交付税予算の状況　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
普　通　交　付　税	8,700,000	8,500,000	200,000	2.4
特　別　交　付　税	1,000,000	950,000	50,000	5.3
計	9,700,000	9,450,000	250,000	2.6

（参考）

地方交付税に臨時財政対策債を加えた額	9,700,000	9,516,100	183,900	1.9

（４） 市　債

市債は、前年度と比較して1,806,800千円の増となっています。

普通建設事業債等では、２号庁舎耐震改修工事を行う庁舎等施設整備事業、火葬場整備事業、道路橋梁整備事業、日吉生涯学習センターの長寿命化工事などを行う社会教育施設整備事業、学校給食共同調理場新築工事を行う学校教育施設等整備事業などを見込んでいます。

地方の財源不足に対処するため、地方交付税の一部の代替として措置される臨時財政対策債は皆減となっています。

表５　市債予算の状況　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
普通建設事業債等	4,359,100	2,486,200	1,872,900	75.3
うち　旧合併特例事業債	3,279,900	1,040,400	2,239,500	215.3
臨時財政対策債	0	66,100	△ 66,100	皆減
計	4,359,100	2,552,300	1,806,800	70.8

４　一般会計歳出予算の状況

（１）科目別歳出予算の状況

科目別歳出予算は、前年度と比較すると3,433,000千円の増となっています。

主な要因は、総務費では一般職員給与費や会計年度任用職員給与費の増、民生費では地域コミュニティひろば整備事業の増、衛生費では環境計画推進事業や船井郡衛生管理組合負担事業の増、農林水産業費では農業関連施設等管理費の増、商工費では中心市街地活性化事業の増、消防費では防災施設整備事業の減、教育費では学校給食共同調理場新築事業などの増が主なものです。

表６　科目別歳出予算の状況　（単位：千円、％）

款	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり負担額（円）
議会費	206,686	202,355	4,331	2.1	0.8	6,999
総務費	5,168,125	4,854,921	313,204	6.5	19.0	175,007
民生費	6,871,608	6,420,686	450,922	7.0	25.2	232,691
衛生費	2,599,692	2,024,344	575,348	28.4	9.6	88,033
労働費	8,411	8,411	0	0.0	0.0	285
農林水産業費	1,298,696	1,214,815	83,881	6.9	4.8	43,977
商工費	418,513	242,549	175,964	72.5	1.5	14,172
土木費	2,639,887	2,648,905	△ 9,018	△ 0.3	9.7	89,394
消防費	1,074,468	1,106,405	△ 31,937	△ 2.9	3.9	36,384
教育費	3,933,911	1,933,177	2,000,734	103.5	14.5	133,213
災害復旧費	20,500	13,000	7,500	57.7	0.1	694
公債費	2,942,503	3,080,432	△ 137,929	△ 4.5	10.8	99,641
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	1,016
計	27,213,000	23,780,000	3,433,000	14.4	100.0	921,506

（注）市民１人当たり負担額は、令和７年の数値（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）で端数調整しています。

（２） 性質別歳出予算の状況

性質別の歳出予算は、表７のとおりとなっています。

表７　性質別歳出予算の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	構成比	市民一人当たり負担額（円）
義務的経費	10,645,743	10,148,939	496,804	4.9	39.1	360,494
人件費	4,568,072	4,171,174	396,898	9.5	16.8	154,687
扶助費	3,135,168	2,897,333	237,835	8.2	11.5	106,165
公債費	2,942,503	3,080,432	△ 137,929	△ 4.5	10.8	99,641
投資的経費	5,501,954	3,233,446	2,268,508	70.2	20.2	186,311
普通建設事業費	5,481,454	3,220,446	2,261,008	70.2	20.1	185,617
災害復旧事業費	20,500	13,000	7,500	57.7	0.1	694
その他の経費	11,065,303	10,397,615	667,688	6.4	40.7	374,701
物件費	3,490,110	3,236,629	253,481	7.8	12.8	118,185
維持補修費	83,300	105,033	△ 21,733	△ 20.7	0.3	2,821
補助費等	5,327,134	4,922,953	404,181	8.2	19.6	180,391
積立金	183,383	194,355	△ 10,972	△ 5.6	0.7	6,210
投資及び出資金	188,505	200,041	△ 11,536	△ 5.8	0.7	6,383
貸付金	2,050	2,070	△ 20	△ 1.0	0.0	69
繰出金	1,760,821	1,706,534	54,287	3.2	6.5	59,626
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	1,016
計	27,213,000	23,780,000	3,433,000	14.4	100.0	921,506

（注）市民１人当たり負担額は、令和７年の数値（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）で端数調整しています。

（３） 節別歳出予算の状況

節別の歳出予算は、表８のとおりとなっています。

表８　節別歳出予算の状況　（単位：千円、％）

節	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	市民一人当たり負担額（円）
報酬	1,109,973	934,022	175,951	18.8	37,587
給料	1,382,316	1,322,226	60,090	4.5	46,809
職員手当等	1,412,458	1,237,178	175,280	14.2	47,830
共済費	660,773	662,815	△ 2,042	△ 0.3	22,376
災害補償費	1,868	1,839	29	1.6	63
報償費	259,446	257,184	2,262	0.9	8,786
旅費	49,879	50,376	△ 497	△ 1.0	1,689
交際費	1,021	1,021	0	0.0	35
需用費	738,135	675,639	62,496	9.2	24,995
役務費	317,026	337,061	△ 20,035	△ 5.9	10,735
委託料	2,449,507	2,283,869	165,638	7.3	82,947
使用料及び賃借料	263,174	271,611	△ 8,437	△ 3.1	8,912
工事請負費	4,409,859	2,536,785	1,873,074	73.8	149,330
原材料費	3,494	3,528	△ 34	△ 1.0	118
公有財産購入費	49,540	34,210	15,330	44.8	1,678
備品購入費	214,120	175,442	38,678	22.0	7,251
負担金補助及び交付金	6,002,827	5,287,076	715,751	13.5	203,272
扶助費	3,079,981	2,836,541	243,440	8.6	104,297
貸付金	2,050	2,070	△ 20	△ 1.0	69
補償補填及び賠償金	127,458	132,712	△ 5,254	△ 4.0	4,316
償還金利子及び割引料	3,028,663	3,101,622	△ 72,959	△ 2.4	102,559
投資及び出資金	188,505	200,041	△ 11,536	△ 5.8	6,383
積立金	183,383	194,355	△ 10,972	△ 5.6	6,210
公課費	2,841	2,110	731	34.6	96
繰出金	1,244,703	1,208,667	36,036	3.0	42,149
予備費	30,000	30,000	0	0.0	1,016
計	27,213,000	23,780,000	3,433,000	14.4	921,506

（注）市民１人当たり負担額は、令和７年の数値（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）で端数調整しています。

（４） 款別歳出予算の状況

① 議会費

議会費は、前年度と比較すると、4,331千円の増となっています。
主な要因は、人件費で、地域手当支給などによる一般職員給与費の増によるものです。

表９ 議会費の状況 （単位：千円、%）

区 分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人 件 費	187,881	185,116	2,765	1.5
物 件 費	15,742	14,256	1,486	10.4
補 助 費 等	3,063	2,983	80	2.7
計	206,686	202,355	4,331	2.1

② 総務費

総務費は、前年度と比較すると、313,204千円の増となっています。
主な要因は人件費では、地域手当支給などによる一般職員給与費及び会計年度任用職員給与費の増、物件費では、選挙執行経費の増、補助費等では定額減税補足給付事業やふるさと南丹応援寄附金推進事業などの増、積立金では過疎地域持続的発展特別事業基金積立金の減、普通建設事業費では、庁舎等施設整備事業などの減によるものです。

表１０ 総務費の状況 （単位：千円、%）

区 分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人 件 費	2,402,965	2,122,929	280,036	13.2
物 件 費	946,934	860,184	86,750	10.1
維 持 補 修 費	3,970	11,937	△ 7,967	△ 66.7
扶 助 費	8,820	8,875	△ 55	△ 0.6
補 助 費 等	959,020	635,610	323,410	50.9
積 立 金	183,038	192,153	△ 9,115	△ 4.7
普通建設事業費	663,378	1,023,233	△ 359,855	△ 35.2
計	5,168,125	4,854,921	313,204	6.5

③　民生費

民生費は、前年度と比較すると、450,922千円の増となっています。
主な要因は、人件費では地域手当支給などによる一般職員給与費及び会計年度任用職員給与費の増、扶助費では児童手当支給事業や自立支援給付事業などの増、補助費等では価格高騰重点支援給付金支給事業などの減、普通建設事業費では地域コミュニティひろば整備事業などの増によるものです。

表１１　民生費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	829,204	753,591	75,613	10.0
物　件　費	450,505	454,185	△ 3,680	△ 0.8
維持補修費	1,142	5,431	△ 4,289	△ 79.0
扶　助　費	3,054,831	2,834,998	219,833	7.8
補助費等	427,648	506,798	△ 79,150	△ 15.6
貸　付　金	250	270	△ 20	△ 7.4
繰　出　金	1,719,362	1,665,752	53,610	3.2
普通建設事業費	388,666	199,661	189,005	94.7
計	6,871,608	6,420,686	450,922	7.0

④　衛生費

衛生費は、前年度と比較すると、575,348千円の増となっています。
主な要因は、物件費では各種検診事業などの減、補助費等では環境計画推進事業などの増、投資及び出資金では水道事業会計繰出金の減、普通建設事業費では新火葬場建設による船井郡衛生管理組合負担事業などの増によるものです。

表１２　衛生費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	181,017	199,717	△ 18,700	△ 9.4
物　件　費	413,280	434,036	△ 20,756	△ 4.8
維持補修費	400	460	△ 60	△ 13.0
扶　助　費	20,346	6,876	13,470	195.9
補助費等	1,511,381	1,230,949	280,432	22.8
貸　付　金	1,800	1,800	0	0.0
投資及び出資金	96,270	106,460	△ 10,190	△ 9.6
繰　出　金	41,459	40,782	677	1.7
普通建設事業費	333,739	3,264	330,475	10,124.8
計	2,599,692	2,024,344	575,348	28.4

⑤　労働費

労働費は、前年度と同額となっています。

表１３　労働費の状況　（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
補　助　費　等	8,411	8,411	0	0.0
計	8,411	8,411	0	0.0

⑥　農林水産業費

農林水産業費は、前年度と比較すると、83,881千円の増となっています。

主な要因は、人件費では、地域手当支給などによる一般職員給与費及び会計年度任用職員給与費の増、物件費では農業関連施設等管理費の減、補助費等では換地清算金などで減、普通建設事業費では農業関連施設等管理費などの増によるものです。

表１４　農林水産業費の状況　（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	178,851	166,261	12,590	7.6
物　件　費	267,611	310,803	△ 43,192	△ 13.9
維持補修費	984	1,522	△ 538	△ 35.3
扶　助　費	2,590	1,400	1,190	85.0
補　助　費　等	453,892	496,933	△ 43,041	△ 8.7
積　立　金	318	2,199	△ 1,881	△ 85.5
普通建設事業費	394,450	235,697	158,753	67.4
計	1,298,696	1,214,815	83,881	6.9

⑦　商工費

商工費は、前年度と比較すると、175,964千円の増となっています。
主な要因は、物件費は大阪関西万博推進事業などの増、維持補修費は観光交流関連施設管理運営費の増、普通建設事業費は中心市街地活性化事業などの増によるものです。

表１５　商工費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	72,943	74,941	△ 1,998	△ 2.7
物　件　費	85,457	50,148	35,309	70.4
維持補修費	20,546	10,360	10,186	98.3
扶　助　費	1,560	925	635	68.6
補助費等	93,390	97,222	△ 3,832	△ 3.9
普通建設事業費	144,617	8,953	135,664	1,515.3
計	418,513	242,549	175,964	72.5

⑧　土木費

土木費は、前年度と比較すると、9,018千円の減となっています。
主な要因は、人件費では地域手当支給などによる一般職員給与費の増、物件費では都市計画策定事業や都市計画公園事業の減となっているが、当初比較では性質区分の変更を行ったことによる増、補助費等では下水道事業会計繰出金の減、普通建設事業費では都市計画街路事業や都市計画公園事業の増となっているが、当初比較では性質区分の変更を行ったことによる減によるものです。

表１６　土木費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	234,654	214,401	20,253	9.4
物　件　費	268,196	164,177	104,019	63.4
維持補修費	41,652	44,488	△ 2,836	△ 6.4
扶　助　費	3,540	2,340	1,200	51.3
補助費等	1,105,175	1,194,734	△ 89,559	△ 7.5
積　立　金	26	2	24	1,200.0
投資及び出資金	92,235	93,581	△ 1,346	△ 1.4
普通建設事業費	894,409	935,182	△ 40,773	△ 4.4
計	2,639,887	2,648,905	△ 9,018	△ 0.3

⑨　消防費

消防費は、前年度と比較すると、31,937千円の減となっています。
主な要因は、人件費では消防団員報酬等などの増、物件費では地域防災計画等策定事業などの増、維持補修費では防災行政無線管理運営費の減、補助費等では京都中部広域消防組合負担金の増、普通建設事業費では防災施設整備事業などの減によるものです。

表１７　消防費の状況　（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	135,471	113,557	21,914	19.3
物　件　費	95,397	66,485	28,912	43.5
維持補修費	2,624	11,427	△ 8,803	△ 77.0
扶　助　費	260	505	△ 245	△ 48.5
補助費等	722,077	705,429	16,648	2.4
普通建設事業費	118,639	209,002	△ 90,363	△ 43.2
計	1,074,468	1,106,405	△ 31,937	△ 2.9

⑩　教育費

教育費は、前年度と比較すると、2,000,734千円の増となっています。
主な要因は、物件費ではスクールバス運行事業、給食食材費等の増、維持補修費では教育集会所管理運営費などの減、普通建設事業費では学校給食共同調理場新築事業などの増によるものです。

表１８　教育費の状況　（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人　件　費	345,086	340,661	4,425	1.3
物　件　費	946,988	882,355	64,633	7.3
維持補修費	11,982	19,408	△ 7,426	△ 38.3
扶　助　費	43,221	41,414	1,807	4.4
補助費等	43,077	43,884	△ 807	△ 1.8
積　立　金	1	1	0	0.0
普通建設事業費	2,543,556	605,454	1,938,102	320.1
計	3,933,911	1,933,177	2,000,734	103.5

⑪　災害復旧費

災害復旧費は、前年度と比較して7,500千円の増となっています。
主な要因は、応急復旧に係る工事請負費の増となっています。

表１９　災害復旧費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
災害復旧事業費	20,500	13,000	7,500	57.7
計	20,500	13,000	7,500	57.7

⑫　公債費

公債費は、前年度と比較して137,929千円の減となっています。
主な要因は、通常償還分の減となっています。

表２０　公債費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
公　債　費	2,942,503	3,080,432	△ 137,929	△ 4.5
計	2,942,503	3,080,432	△ 137,929	△ 4.5

⑬　予備費

表２１　予備費の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予　備　費	30,000	30,000	0	0.0
計	30,000	30,000	0	0.0

5　地方債現在高

※公営企業会計分除く

全会計の地方債現在高は、令和6年度末現在高（見込）20,170,094千円から令和7年度末現在高（見込）21,749,601千円となり、1,579,507千円の増となる見込です。

市民1人あたりの現在高にすると、令和6年度末の683,014円から令和7年度末で736,501円となり、53,487円の増となる見込です。（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）

表２２　会計別地方債現在高の状況（見込）

（単位：千円）

会　計　名	令和６年度末 現在高（見込）	令和７年度 起債見込額	令和７年度 元金償還見込額	令和７年度末 現在高（見込）
一　般　会　計	20,167,894	4,359,100	2,846,493	21,680,501
国民健康保険事業 直営診療施設勘定	2,200	66,900	0	69,100
計	20,170,094	4,426,000	2,846,493	21,749,601

（注）令和６年度末現在高については、１月補正予算後の見込額です。

6　基金現在高

※公営企業会計分除く

一般会計の基金現在高は、令和6年度末現在高（見込）7,160,852千円から令和7年度末現在高（見込）5,791,260千円となり、1,369,592千円の減となる見込です。

市民1人あたりの現在高にすると、令和6年度末の242,486円から令和7年度末で196,108円となり、46,378円の減となる見込です。（令和7.1.1 現在　人口 29,531人）

表２３　一般会計基金現在高の状況（見込）

（単位：千円）

基金名	令和６年度末現在高（見込）	積立額	取崩額	令和７年度末現在高（見込）
財政調整基金	1,703,664	5,008	987,041	721,631
減債基金	1,227,339	1,401	143,353	1,085,387
まちづくり整備基金	187,478	259	140,266	47,471
スプリングスひよし管理運営基金	706	0	0	706
地域福祉基金	12,403	0	6,400	6,003
活性化推進基金	2,400,000	0	0	2,400,000
ふるさと・水と土保全基金	36,703	0	0	36,703
電源立地地域対策整備基金	1	0	0	1
向山橋ほか７橋維持管理基金	20,188	26	0	20,214
かやぶきの里保存基金	1,014	1	1,013	2
園部女性の館管理運営基金	9,852	1	2,575	7,278
過疎地域持続的発展特別事業基金	826,547	172,241	250,000	748,788
ふるさと南丹応援基金	542,872	4,128	19,120	527,880
豊かな森を育てる基金	713	10	713	10
森林環境基金	191,372	308	2,494	189,186
人口減少対策基金	0	0	0	0
計	7,160,852	183,383	1,552,975	5,791,260

（注）令和６年度末現在高については、１月補正予算後の見込額です。

表２４　特別会計基金現在高の状況（見込）

（単位：千円）

基金名	令和６年度末現在高（見込）	積立額	取崩額	令和７年度末現在高（見込）
国民健康保険特別会計基金	201,072	2,758	142,398	61,432
介護保険給付費準備基金	340,819	1	8,309	332,511
国民健康保険医療費等支払資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
土地開発基金	999,409	700	0	1,000,109
計	1,544,300	3,459	150,707	1,397,052

（注）令和６年度末現在高については、１月補正予算後の見込額です。

7　特別会計予算の状況

（１）　国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の状況

歳入予算では、国民健康保険税50,648千円、繰入金10,022千円などの増、府支出金108,713千円の減となっています。

歳出予算では、国民健康保険事業費納付金44,455千円などの増、保険給付費108,800千円、保健事業費2,303千円などの減となっています。

表２５　国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の状況　（単位：千円、％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	566,021	515,373	50,648	9.8
	一部負担金	2	2	0	0.0
	使用料及び手数料	251	251	0	0.0
	府支出金	2,741,570	2,850,283	△ 108,713	△ 3.8
	財産収入	257	14	243	1735.7
	繰入金	438,250	428,228	10,022	2.3
	繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	諸収入	9,249	10,549	△ 1,300	△ 12.3
	計	3,760,600	3,809,700	△ 49,100	△ 1.3
歳出	総務費	65,034	47,779	17,255	36.1
	保険給付費	2,711,016	2,819,816	△ 108,800	△ 3.9
	国民健康保険事業費納付金	919,596	875,141	44,455	5.1
	保健事業費	50,235	52,538	△ 2,303	△ 4.4
	基金積立金	2,758	2,515	243	9.7
	公債費	350	300	50	16.7
	諸支出金	6,611	6,611	0	0.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	計	3,760,600	3,809,700	△ 49,100	△ 1.3

（２） 国民健康保険事業特別会計予算（直営診療施設勘定）の状況

歳入予算では、診療収入12,347千円、府支出金21,230千円、市債64,700千円などの増となっています。

歳出予算では、総務費92,833千円などの増となっています。

表２６　国民健康保険事業特別会計予算（直営診療施設勘定）の状況　（単位：千円、％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入	診療収入	119,766	107,419	12,347	11.5
	使用料及び手数料	843	497	346	69.6
	府支出金	48,430	27,200	21,230	78.1
	繰入金	41,459	40,782	677	1.7
	諸収入	2	3,202	△ 3,200	△ 99.9
	市債	66,900	2,200	64,700	2940.9
	計	277,400	181,300	96,100	53.0
歳出	総務費	253,704	160,871	92,833	57.7
	医業費	17,191	13,651	3,540	25.9
	介護サービス費	5,401	5,696	△ 295	△ 5.2
	保健事業費	79	82	△ 3	△ 3.7
	公債費	25	0	25	皆増
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	計	277,400	181,300	96,100	53.0

（３） 介護保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、保険料77,672千円、支払基金交付金5,201千円、府支出金1,874千円の増、国庫支出金14,630千円、繰入金37,817千円の減となっています。

歳出予算では、総務費6,494千円、保険給付費20,000千円、地域支援事業費5,805千円の増となっています。

表２７　介護保険事業特別会計予算の状況　（単位：千円、％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入	保険料	832,913	755,241	77,672	10.3
	使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	国庫支出金	1,045,108	1,059,738	△ 14,630	△ 1.4
	支払基金交付金	1,099,380	1,094,179	5,201	0.5
	府支出金	626,586	624,712	1,874	0.3
	財産収入	1	1	0	0.0
	繰入金	727,607	765,424	△ 37,817	△ 4.9
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	4	4	0	0.0
	計	4,331,700	4,299,400	32,300	0.8
歳出	総務費	94,296	87,802	6,494	7.4
	保険給付費	3,950,000	3,930,000	20,000	0.5
	地域支援事業費	275,397	269,592	5,805	2.2
	基金積立金	1	0	1	皆増
	公債費	346	296	50	16.9
	諸支出金	1,660	1,710	△ 50	△ 2.9
	予備費	10,000	10,000	0	0.0
	計	4,331,700	4,299,400	32,300	0.8

（４） 土地取得事業特別会計予算の状況

歳入予算では、財産収入で基金積立金利子収入700千円を計上しています。
歳出予算では、総務費で基金への積立金700千円を計上しています。

表２８　土地取得事業特別会計予算の状況　（単位：千円、％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入	財産収入	700	80	620	775.0
	計	700	80	620	775.0
歳出	総務費	700	80	620	775.0
	計	700	80	620	775.0

（５） 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

歳入予算では、保険料15,253千円、繰入金10,946円、繰越金1,000千円の増となっています。
歳出予算では、総務費5,633千円、後期高齢者医療広域連合納付金21,567千円の増となっています。

表２９　後期高齢者医療事業特別会計予算の状況　（単位：千円、％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入	保険料	465,822	450,569	15,253	3.4
	使用料及び手数料	201	200	1	0.5
	繰入金	188,094	177,148	10,946	6.2
	繰越金	11,000	10,000	1,000	10.0
	諸収入	2,483	2,483	0	0.0
	計	667,600	640,400	27,200	4.2
歳出	総務費	30,956	25,323	5,633	22.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	634,044	612,477	21,567	3.5
	諸支出金	2,400	2,400	0	0.0
	予備費	200	200	0	0.0
	計	667,600	640,400	27,200	4.2

8　公営企業会計予算の状況

（１）　水道事業会計予算の状況

収益的収入予算では、営業収益1,274千円の減、営業外収益4,803千円の減となっています。
収益的支出予算では、営業費用56,616千円の増、営業外費用13,109千円の減となっています。
資本的収入予算では、156,388千円の増となっています。
また、資本的支出では、建設改良費148,373千円の増、企業債償還金23,200千円の減となっています。

表３０　水道事業会計予算の状況

（単位：千円、％）

区分			令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
収益的	収入	営業収益	775,844	777,118	△ 1,274	△ 0.2
		営業外収益	208,487	213,290	△ 4,803	△ 2.3
		計	984,331	990,408	△ 6,077	△ 0.6
	支出	営業費用	942,989	886,373	56,616	6.4
		営業外費用	72,527	85,636	△ 13,109	△ 15.3
		予備費	5,500	5,500	0	0.0
		計	1,021,016	977,509	43,507	4.5
資本的	収入	分担金	52,859	28,991	23,868	82.3
		出資金	96,270	106,460	△ 10,190	△ 9.6
		企業債	265,200	138,100	127,100	92.0
		国庫補助金	41,550	26,000	15,550	59.8
		他会計補助金	360	300	60	20.0
		計	456,239	299,851	156,388	52.2
	支出	建設改良費	475,634	327,261	148,373	45.3
		企業債償還金	314,576	337,776	△ 23,200	△ 6.9
		投資	5,000	103,500	△ 98,500	△ 95.2
		予備費	5,500	5,500	0	0.0
		計	800,710	774,037	26,673	3.4

（２） 下水道事業会計予算の状況

収益的収入予算では、営業収益3,311千円、営業外収益154,567千円の減となっています。
収益的支出予算では、営業費用36,470千円、営業外費用27,877千円の減となっています。
資本的収入予算では、35,110千円の減となっています。
また、資本的支出では、建設改良費が1,516千円の増、企業債償還金が26,541千円の減、投資が100,000千円の増となっています。

表３１　下水道事業会計予算の状況　（単位：千円、％）

区分			令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
収益的	収入	営業収益	633,890	637,201	△ 3,311	△ 0.5
		営業外収益	1,804,891	1,959,458	△ 154,567	△ 7.9
		計	2,438,781	2,596,659	△ 157,878	△ 6.1
	支出	営業費用	2,132,358	2,168,828	△ 36,470	△ 1.7
		営業外費用	203,770	231,647	△ 27,877	△ 12.0
		予備費	5,500	5,500	0	0.0
		計	2,341,628	2,405,975	△ 64,347	△ 2.7
資本的	収入	負担金及び分担金	14,539	22,926	△ 8,387	△ 36.6
		出資金	92,235	93,581	△ 1,346	△ 1.4
		企業債	1,020,800	1,050,700	△ 29,900	△ 2.8
		補助金	5,523	1,000	4,523	452.3
		計	1,133,097	1,168,207	△ 35,110	△ 3.0
	支出	建設改良費	44,423	42,907	1,516	3.5
		企業債償還金	1,766,045	1,792,586	△ 26,541	△ 1.5
		投資	105,000	5,000	100,000	2000.0
		予備費	5,500	5,500	0	0.0
		計	1,920,968	1,845,993	74,975	4.1

（参考）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策（財源充当分）に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　434,686 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（財源充当分）　4,265,423 千円

【財源充当内訳】

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	自立支援給付事業	1,291,096	954,273	0	2,529	62,276	272,018
	障害者自立支援利用者負担軽減事業	427	0	0	0	80	347
	発達支援センター管理運営費	39,516	15,773	5,200	237	3,410	14,896
	高齢者福祉サービス事業	53,871	20,000	0	0	6,310	27,561
	老人保護措置費	12,895	0	0	354	2,336	10,205
	後期高齢者医療事業	529,044	0	0	0	98,557	430,487
	子育て手当支給事業	31,657	0	0	18,336	2,482	10,839
	入学祝金支給事業	16,850	0	0	0	3,139	13,711
	保育所管理運営費	196,429	4,693	55,500	58,506	14,480	63,250
	生活保護費支給事業	670,050	504,180	0	0	30,900	134,970
	小　計	2,841,835	1,498,919	60,700	79,962	223,970	978,284
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	295,852	133,691	0	0	30,209	131,952
	介護保険事業特別会計繰出金	719,298	32,059	0	0	128,027	559,212
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	188,094	117,858	0	134	13,060	57,042
	小　計	1,203,244	283,608	0	134	171,296	748,206
保健衛生	母子保健事業	16,047	6,417	0	0	1,794	7,836
	がん対策推進事業	77,286	377	0	1,759	14,000	61,150
	予防接種事業	127,011	185	0	2	23,626	103,198
	小　計	220,344	6,979	0	1,761	39,420	172,184
合　計		4,265,423	1,789,506	60,700	81,857	434,686	1,898,674

都市計画税の使途内訳

都市計画税予算額　106,623 千円

【財源充当内訳】　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画街路事業	177,866	96,800	72,500	0	8,500	66
都市計画公園事業	175,426	69,200	77,600	0	28,600	26
地方債償還額（都市計画事業）	312,488	0	0	0	20,857	291,631
下水道事業会計繰出金	729,125	0	0	0	48,666	680,459
計	1,394,905	166,000	150,100	0	106,623	972,182

入湯税の使途内訳

入湯税予算額　8,754 千円

【財源充当内訳】　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光交流関連施設管理運営費	50,173	0	0	800	8,754	40,619
計	50,173	0	0	800	8,754	40,619

森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税予算額　151,797 千円

【財源充当内訳】　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業総務事業	1,173	0	0	6	200	967
森林整備事業	162,113	0	0	2,494	151,597	8,022
計	163,286	0	0	2,500	151,797	8,989

主 要 事 項 説 明 書

事　業　名	地域コミュニティひろば整備事業（ふれあい広場整備事業）		
予　算　額	308,404千円	所　管	市民部　人権政策課

事業の概要

1　趣　旨

木崎町地区を中心とした「元桐ふれあい広場(仮称)」及び城南町地区を中心とした「園部南部ふれあい広場(仮称)」の整備を実施し、子どもから高齢者までの世代を超えた交流拠点エリア、また有事の際における一時避難場所としての広場を設置する。

2　内容

令和７年度において広場整備工事を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	役務費	589
	委託料	1,859
	工事請負費	305,956
	計	308,404

※元桐ふれあい広場(仮)予定地

※園部南部ふれあい広場(仮)予定地

〔特定財源〕
・地方債

事　業　名	都市計画公園事業（園部公園再整備事業）		
予　算　額	175,426千円 （うち対象事業費150,932千円）	所　管	土木建築部　建設整備課

事業の概要

1　趣　旨

園部公園は、明治３２年に竣工し１２０年以上の歴史をもつ丹波地方を代表する公園として近隣住民をはじめ、多くの人々の憩いの場として親しまれている公園である。
公園敷地は、小向山を含む園部城址等、歴史的財産としても貴重な場所となっており、本公園の再整備を行い、後世に受け継いでいく必要がある。
公園内にある史跡等を史料に基づき再整備し、観光客への案内看板等を充実させ観光客の京都市内からの流動に対応できる整備を行うとともに小向山山頂を子供の遊び場として整備し、子育て世代の定住を促進するため計画的な事業推進を図る。

2　内　容

園部公園再整備工事及び園部公園小桜駐車場トイレ改修工事を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	委託料	1,543
	工事請負費	149,389
	計	150,932

※園部公園

※小桜駐車場トイレ

〔特定財源〕
・社会資本整備総合交付金（都市）（国）
・地方債

事　業　名	食と農のアドバイザー事業		
予　算　額	300千円	所　管	農林商工部　農業推進課

事業の概要

1　趣　旨

農業による収益力を向上させるため、農家を後押しできる人材を確保し、求められる農産物の生産やブランディング、新たな販路開拓を進める。

2　内　容

農山物販売などの知見のある専門家より助言を受け、市農産物のブランディングを検討する。

年度	事項	事業費（千円）
R7	報償費	300
	計	300

※事業イメージ

事　業　名	駅関連施設管理運営費（園部駅周辺維持管理・整備事業）		
予　算　額	168,645千円 （うち対象事業費139,371千円）	所　管	土木建築部　建設整備課

事業の概要

1　趣　旨

公共交通ターミナルの機能強化及び利用者の利便性向上を図るため、園部駅の駅周辺整備を進めていく。

2　内　容

老朽化した園部駅東口エレベーターの更新工事及び園部駅西口広場の再整備改修工事を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	委託料	24,600
	工事請負費	114,771
	計	139,371

※園部駅西口広場

※園部駅東口エレベーター

〔特定財源〕
・地方債

事　業　名	企業誘致推進事業		
予　算　額	5,600千円	所　管	農林商工部　商工観光課

事業の概要

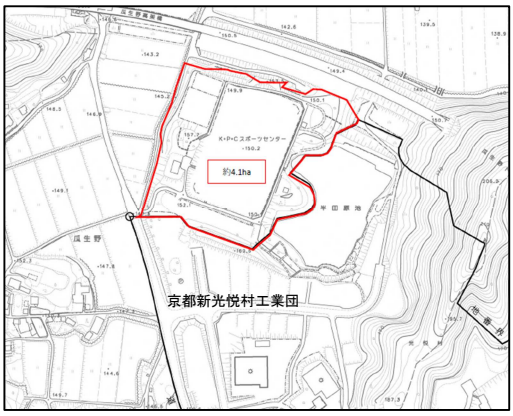
1　趣　旨

積極的な企業誘致の推進に当たり、園部インター北周辺地区に並んで産業用地として活用を計画している旧KPCグラウンド施設周辺のインフラ整備状況の把握や当地の土地利用計画の策定を実施し、用地の効果的な活用を目指す。

2　内　容

周辺の上下水道や電気等のインフラ整備の状況把握、隣接する京都新光悦村工業団地や周辺地域との連結や用地の効果的な活用に向け、土地利用計画を策定する。

年度	事項	事業費（千円）
R7	委託料	5,600
	計	5,600



事　業　名	高齢者地域交流支援事業		
予　算　額	9,908千円	所　管	福祉保健部　高齢福祉課

事業の概要

1　趣　旨

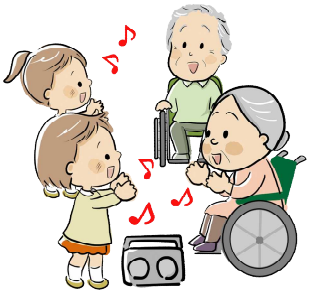
地域のつながりの醸成及び高齢者の孤立化防止を目的として、多世代交流や高齢者相互の交流を促進する事業を実施する自治会等に対して補助金を交付する。

2　内　容

【補助対象事業】
・地域内に居住する７５歳以上の方を含めた多世代交流
・地域内に居住する７５歳以上の方による相互の懇談または交流

【補助金額】
対象となる総事業費の３分の２以内の額
ただし、基準日時点（毎年４月１日現在）に地域内に居住する（住民票のある）７５歳以上の方の数×１，５００円を上限とする

年度	事項	事業費（千円）
R7	補助金	9,908
	計	9,908



事　業　名	がん対策推進事業（がん患者支援事業）		
予　算　額	77,286千円 （うち対象事業費254千円）	所　管	福祉保健部　健幸まちづくり課

事業の概要

1　趣　旨

　がんの早期発見・早期治療のために各種がん検診を実施するとともに、がん治療を継続しながら社会生活を送る方が、治療と社会生活を両立し、治療後もがんの罹患前と同様の生活を維持することができるよう、治療に伴う外見変化に対する支援を行う。
　また、若年層がん患者で医師に医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断された者が、在宅療養を希望する際の在宅における生活で必要となる福祉用具の貸与・購入等について助成を行う。

2　内　容

・アピアランスケア支援事業

補整具	要件	助成金の上限額
ウィッグ等	がん治療に伴う脱毛に対応するために一時的に装着するウィッグ（装着時に皮膚を保護するネットを含む。）	１万円
乳房補整具	外科的治療等による乳房の形の変化に対応するための補整下着（下着とともに使用するパッドを含む。）又は人工乳房（直接肌に張り付けて使用するものとする。ただし、乳房再建術等によって体内に埋め込まれたものを除く。）のいずれかとする。ただし、人工乳房については、両側乳がんを除き、１人１台とする。	

・若年がん患者在宅療養支援事業

支援内容等	補助対象経費上限額	備考
訪問介護・入浴	72,000円	月額
福祉用具貸与		
福祉用具購入	90,000円	１人

年度	事項	事業費（千円）
R7	補助金	254
	計	254

〔特定財源〕
・アピアランスケア支援事業補助金（府）
・若年がん患者在宅療養支援事業補助金（府）

事　業　名	医師確保奨学金等貸与事業		
予　算　額	1,800千円	所　管	福祉保健部　地域医療室

事業の概要

1　趣　旨

南丹市国民健康保険診療所に医師として勤務意思を有する対象者に対して、研修や修学に要する資金を貸与し、貸与を受けた期間、南丹市国民健康保険診療所で常勤医師として従事していただいた場合に奨学金の返還を免除することにより、南丹市国民健康保険診療所の医師人材確保を図る。

2　内　容

・支援の対象者

次のいずれかに該当する者で、将来、南丹市国民健康保険診療所において医師の業務に従事しようとする意思を有する者。

(1)専門研修を受けている医師(医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修を修了し、専門性の向上を図るための研修を受けている医師)

(2)臨床研修を受けている医師(医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修を受けている医師)

(3)大学院の医学を履修する課程に在学する医師

(4)大学の医学を履修する課程に在籍する者

・支援の内容

【貸与の額】
月額15万円

【貸与の期間】
貸与の決定を受けた年度の4月から3月まで

※貸与の決定は、毎年度行う。
※次年度以降も貸与を希望する場合は、毎年度申請書の提出が必要

・奨学金等返還免除の内容

貸与終了後直ちに（在学・臨床研修期間を除く）「南丹市国民健康保険診療所」において、貸与期間と同じ期間を勤務した場合、返還を全額免除とします。
※返還猶予施設に勤務されている期間は、返還が猶予されます。　　（最大3年）

・奨学金等返還の内容

次の返還事由が生じたときは、市長が指定する日までに返還しなければならない。
(1)奨学金の貸与の決定を取り消されたとき

(2)大学を卒業した日の属する年度の翌年度末までに医師免許を取得できなかったとき

(3)南丹市国民健康保険診療所(免除施設)又は府内公的医療機関等において医師の業務に従事しなかったとき

(4)3年を超えて猶予施設で勤務したとき

年度	事項	事業費（千円）
R7	貸付金	1,800
	計	1,800

〔特定財源〕
・過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金

事　業　名	消防団員報酬等		
予　算　額	48,016千円	所　管	総務部　危機管理課

事業の概要

1　趣　旨

地域住民の生命、身体及び財産を火災や災害から守るとともに、水火災又は地震等の災害を防除し及びこれらの災害に因る被害を軽減するため地域の防災の中核となる消防団員に条例に基づく報酬を支給する。

2　内　容

団員報酬額

（単位：円）

階級・役職	現行 報酬額	改正後 報酬額	増加額
団長	120,000	120,000	0
副団長	85,000	85,000	0
支団長	85,000	85,000	0
副支団長	85,000	85,000	0
副指導員長	65,000	65,000	0
分団長	65,000	65,000	0
副分団長	45,000	45,500	500
部長	30,000	40,000	10,000
指導員	30,000	40,000	10,000
班長	24,000	37,000	13,000
団員	18,000	36,500	18,500
学生団員	18,000	18,000	0

年度	事項	事業費（千円）
R7	委員等報酬	48,016
	計	48,016

事　業　名	市制２０周年記念事業		
予　算　額	660千円	所　管	市長公室　秘書広報課

事業の概要

１　趣　旨

南丹市は、平成１８年１月１日、４町の合併により誕生し、令和８年度に市制２０周年を迎える。これまで、先人のたゆみない努力により受け継がれてきた本市の自然、歴史、文化に感謝するとともに、次の世代に継承し、市の展望を広く市内外へ発信して市政の発展を図るため、市制２０周年記念式典を開催する。

２　内容

南丹市市制２０周年記念式典にかかる経費を計上。

年度	事項	事業費（千円）
R7	謝礼	300
	消耗品費	42
	通信運搬費	78
	手数料	50
	委託料	190
	計	660

※式典イメージ

事　業　名	中心市街地活性化事業（多目的広場整備事業）		
予　算　額	140,628千円 （うち対象事業費140,511千円）	所　管	農林商工部　商工観光課

事業の概要

1　趣　旨

地域の核となる市街地が、まちのにぎわいの中心、生活の中心として、南丹市内外の人が集う空間となるまちづくりを目指し、まちなかの立地を生かした、新たな拠点整備に取り組む。

2　内　容

園部町本町の市有地を賑わい創出の拠点として活用するため、多目的広場を整備する。

年度	事項	事業費（千円）
R7	手数料	63
	委託料	2,310
	工事請負費	137,896
	負担金	242
	計	140,511

※外観イメージ図

〔特定財源〕
・まちづくり整備基金繰入金

事　業　名	文化庁移転記念事業（サブカルチャー等人材育成支援事業）		
予　算　額	22,753千円	所　管	農林商工部　商工観光課

事業の概要

1　趣　旨

アニメや映画などの映像集積特区に指定されている特性を活かし、メインカルチャーやサブカルチャ―のコンテンツを活用したまちの魅力創出を図る。

2　内　容

マンガコンテンツとのコラボによるご当地観光の促進、新商品の創出や開発を進めるとともに、サブカルチャー人材の育成支援を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	委託料	22,253
	補助金	500
	計	22,753

〔特定財源〕
・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）（国）

事　業　名	大阪関西万博推進事業		
予　算　額	22,053千円	所　管	農林商工部　商工観光課

事業の概要

1　趣　旨

４月に開幕する2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の会場での取組として、関西パビリオン内の京都ブースにおいて、本市は「いのち」の分野で出展を予定している。
また、市内での取組として、日本最後の城である「園部城」を活用した観光ツールを整備し観光客の増加を図るなど、万博開催を機に市の観光ＰＲを進めていく。

2　内　容

京都ブースにおいて、明治国際医療大学の伊藤和憲氏が開発した体調管理アプリ「YOMOGI＋」を活用した、健康状態診断・養生体験を出展。9/1～9/7予定。
市内での取組として、日本最後の城である「園部城」を活用したＶＲ体験を整備。

年度	事項	事業費（千円）
R7	旅費	53
	委託料	22,000
	計	22,053

〔特定財源〕
・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）（国）
・新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）（国）

事　業　名	全国都市緑化フェア推進事業		
予　算　額	37,126千円	所　管	土木建築部　都市計画課

事業の概要

1　趣　旨

日本の原風景ともいえる農村・里山等緑豊かな自然が広がる「京都丹波」において、恵まれた環境と文化的価値、その魅力を地域に暮らす人々と訪れる人々が共に享受し、新たな地域振興のポテンシャルを生む機会をつくるとともに、都市と農村の交流を促進し「こころ豊かなライフスタイル」による新たな時代の幸福社会の実現に寄与することを目的として、「全国都市緑化フェアｉｎ京都丹波」を令和８年度に開催するもの。

2　内　容

令和８年度開催に向けて、今年度開催地への視察経費及び実施計画策定等にかかる協議会への負担金を計上。

年度	事項	事業費（千円）
R7	旅費	135
	消耗品費	46
	使用料及び手数料	40
	負担金	36,905
	計	37,126

〔特定財源〕

・社会資本整備総合交付金（都市）（国）

事　業　名	環境計画推進事業（地球温暖化対策事業）		
予　算　額	323,262千円 （うち対象事業費320,473千円）	所　管	市民部　環境課

事業の概要

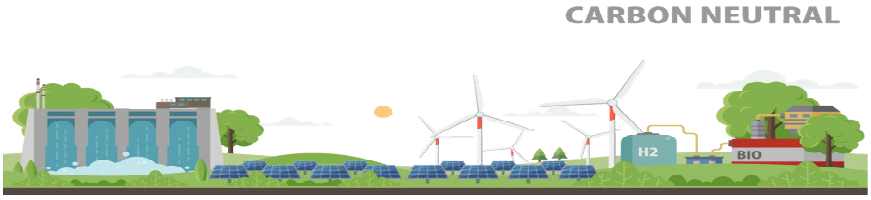
1　趣　旨

２０５０年ゼロカーボンシティを実現するため、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、公共施設への再エネ・省エネ設備の導入、地域内への太陽光発電設備等の導入補助など、温室効果ガスの削減に向けたさらなる設備導入を促進する。

2　内　容

公共施設には、太陽光発電設備や木質ボイラー設備の導入、空調機器の更新に向けた設計業務を行い、市民や事業者に対しては、太陽光発電設備などの設備導入補助を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	旅費	87
	手数料	1,557
	委託料	44,000
	補助金	274,829
	計	320,473



〔特定財源〕
・地域脱炭素重点対策加速化事業補助金（国）
・住宅用太陽光発電システム設置事業補助金（府）
・地方債

事　業　名	船井郡衛生管理組合負担事業（新火葬場建設事業負担金）		
予　算　額	819,350千円 （うち対象事業費285,863千円）	所　管	市民部　環境課

事業の概要

1　趣　旨

船井郡衛生管理組合が行う一般廃棄物の収集運搬処理等について、構成市町が負担するとともに、令和７年度より、新火葬場建設に係る工事費を負担する。

2　内　容

令和７年度は、造成工事、雨水排水工事に対する負担金を計上。

年度	事項	事業費（千円）
R7	負担金	285,863
	計	285,863

※外観イメージ図

〔特定財源〕
・地方債

事　業　名	農業関連施設等管理費（八木バイオエコロジーセンター新プラント建設事業）		
予　算　額	200,086千円 （うち対象事業費166,011千円）	所　管	農林商工部　農業推進課

事業の概要

1　趣　旨

共用開始から26年を経過した南丹市八木バイオエコロジーセンターは、施設の老朽化やFIT終了による売電収入の減、消化液の排水処理費の財政圧迫などさまざまな問題を抱えており、バイオガスプラントを運営する上で消化液の排水処理量を抑えることは喫緊の課題となっている。

現在までの取り組みを踏まえ、ランニングコストの低減のほか家畜ふん尿や食品残渣の活用により、付加価値の高い良質な堆肥・液肥を生産することで耕畜連携による更なる地域農業の発展に寄与するため、次世代型のバイオガスプラントの建設を行う。

2　内　容

令和７年度は、地盤調査や実施設計などを行う。また、バキュームタンク車等の車両更新を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	手数料	157
	委託料	72,866
	工事請負費	55,000
	備品購入費	37,882
	公課費	106
	計	166,011

※八木バイオエコロジーセンター

〔特定財源〕
・みどりの食料システム戦略推進交付金（府）
・地方債

事　業　名	学校給食共同調理場新築事業		
予　算　額	2,212,841千円	所　管	教育委員会　学校教育課

事業の概要

1　趣　旨

学校給食共同調理場は、旧４町単位で運営しているが、園部・八木の調理場は老朽化のため年々修繕料が増加している。維持管理費の圧迫だけでなく設備の突発的な不具合により給食が提供できなくなることも想定されるため、既存の調理場を集約した調理場を新築することにより安全・安心な給食を継続できる体制を確立する。

2　内　容

学校給食調理場新築工事費及び給食配送車購入費を計上。

年度	事項	事業費（千円）
R7	手数料	529
	保険料	60
	委託料	34,050
	工事請負費	2,150,500
	備品購入費	26,780
	負担金	605
	公課費	317
	計	2,212,841

※外観イメージ図

〔特定財源〕
・学校施設環境改善交付金（国）
・地方債

事　業　名	生涯学習施設改修事業		
予　算　額	316,700千円	所　管	教育委員会　社会教育課

事業の概要

1　趣　旨

日吉生涯学習センターの改修を行うことで、教育施設の長寿命化計画を履行する。

2　内容

屋根改修、外壁改修、電気・照明設備改修、衛生機器改修及び駐車場整備のための工事を実施する。

年度	事項	事業費（千円）
R7	委託料	5,750
	工事請負費	310,950
	計	316,700

※日吉生涯学習センター

〔特定財源〕
・地方債

事　業　名	庁舎等施設整備事業		
予　算　額	240,187千円	所　管	総務部　総務課

事業の概要

1　趣　旨

既存庁舎の耐震改修工事などを実施し、防災拠点施設としての機能強化を図る。

2　内容

２号庁舎の耐震改修工事等を行う。

年度	事項	事業費（千円）
R7	手数料	102
	委託料	14,685
	工事請負費	223,000
	備品購入費	2,400
	計	240,187

※本庁２号庁舎

〔特定財源〕
・地方債

事　業　名	ふるさと南丹応援寄附金推進事業（ふるさと産品創出等支援事業）		
予　算　額	220,271千円 （うち対象事業費10,000千円）	所　管	農林商工部　商工観光課

事業の概要

1　趣　旨

商品のブランディングや新商品の開発に課題をもつ事業者が多く、魅力的な返礼品が少なく寄附額が伸び悩んでいる。また、人気の返礼品においては供給体制が整っておらず、受注数の限定や納期に時間を要している状態である。

そのため新たなふるさと産品を創出しようとする事業者や既存産品の改良、増産等に取り組む事業者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集まった寄附金を原資として交付する。

2　内容

クラウドファンディングによる寄付額の10分の4を交付。

年度	事項	事業費（千円）
R7	交付金	10,000
	計	10,000

一般会計当初予算
（事業別財源内訳）

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
01	01	01	議員報酬等	148,873	0	0	0	148,873
01	01	01	一般職員給与費	39,100	0	0	0	39,100
01	01	01	議員活動費	8,830	0	0	171	8,659
01	01	01	各種負担金	461	0	0	0	461
01	01	01	議事録作成費	2,659	0	0	0	2,659
01	01	01	議会広報費	5,056	0	0	0	5,056
01	01	01	議会事務局費	1,707	0	0	70	1,637
02	01	01	特別職給与費	33,194	0	0	0	33,194
02	01	01	一般職員給与費	814,189	0	0	0	814,189
02	01	01	会計年度任用職員給与費	1,196,375	86,310	0	0	1,110,065
02	01	01	訴訟事務費	2,420	0	0	0	2,420
02	01	01	各種負担金	752	0	0	0	752
02	01	01	職員厚生費	7,894	0	0	1,300	6,594
02	01	01	職員研修費	3,823	0	0	40	3,783
02	01	01	市長活動費	4,071	0	0	0	4,071
02	01	01	市表彰費	259	0	0	0	259
02	01	01	特別職報酬審議会運営費	108	0	0	0	108
02	01	01	契約管理システム管理費	8,862	0	0	0	8,862
02	01	01	非常勤職員等公務災害対策費	136	0	0	0	136
02	01	01	指定管理者選定評価委員会費	254	0	0	0	254
02	01	01	プロポーザル審査委員会費	61	0	0	0	61
02	01	01	職員管理費	1,900	0	0	0	1,900
02	01	01	文書等の収受・集配事業	5,700	0	0	0	5,700
02	01	01	市制２０周年記念事業	660	0	0	0	660
02	01	02	広報発行費	9,549	0	0	330	9,219
02	01	02	法例規等管理費	4,180	0	0	0	4,180
02	01	02	ホームページ運営費	975	0	0	475	500
02	01	03	財政管理費	298	0	0	0	298
02	01	04	会計管理費	21,386	0	0	0	21,386
02	01	04	一般管理費	2,916	1,500	0	0	1,416
02	01	05	庁舎管理費	367,575	0	236,200	2,625	128,750
02	01	05	公用車両管理費	16,094	0	0	1,500	14,594
02	01	05	各種負担金	88	0	0	0	88
02	01	05	行政財産管理費	8,332	0	0	0	8,332
02	01	05	普通財産管理費	4,142	0	0	100	4,042
02	01	05	庁舎等施設整備事業	240,187	0	230,000	0	10,187
02	01	05	市有財産処分等促進事業	10,165	0	0	0	10,165
02	01	06	男女共同参画社会推進事業	1,586	179	0	1	1,406
02	01	06	景観形成推進事業	119	0	0	0	119
02	01	06	国際交流事業	3,178	0	0	0	3,178
02	01	06	市民協働推進事業	8,049	3,918	0	0	4,131
02	01	06	行政改革推進事業	31,344	0	0	0	31,344
02	01	06	ふるさと南丹応援寄附金推進事業	220,271	0	0	18,500	201,771
02	01	06	ものづくりのまち推進事業	462	0	0	0	462
02	01	06	大学等連携推進事業	1,176	588	0	0	588
02	01	06	スポーツ拠点づくり推進事業	1,623	450	0	0	1,173
02	01	06	ふるさと南丹応援基金積立金	4,128	0	0	4,128	0
02	01	06	地域創生推進管理事業	487	0	0	0	487
02	01	06	定住促進事業	108,195	69,527	0	360	38,308
02	01	06	森の京都推進事業	18,617	7,793	0	0	10,824
02	01	06	総合振興計画進行管理事業	723	0	0	0	723
02	01	06	南丹市魅力創出事業	1,156	495	0	0	661
02	01	06	過疎地域持続的発展特別事業基金積立金	172,241	0	171,200	1,041	0

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
02	01	07	電子自治体推進事業	241,435	0	0	62,635	178,800
02	01	08	公平委員会運営費	356	0	0	0	356
02	01	08	各種負担金	26	0	0	0	26
02	01	09	自治振興補助事業	15,000	7,500	0	0	7,500
02	01	09	地域振興関連施設管理運営費	94,587	0	0	9,743	84,844
02	01	09	まちづくり整備基金積立金	259	0	0	259	0
02	01	09	行政事務委託費	18,507	0	0	10	18,497
02	01	09	園部女性の館管理運営基金積立金	1	0	0	1	0
02	01	09	地域活性化支援事業	15,638	2,750	0	6,750	6,138
02	01	09	小学校跡施設管理費	23,138	2,250	1,200	10	19,678
02	01	09	地域おこし協力隊活動推進事業	22,586	0	0	0	22,586
02	01	09	小さな拠点づくり事業	286	0	0	0	286
02	01	10	交通指導員会運営費	2,010	0	0	0	2,010
02	01	10	公衆防犯灯設置事業	7,142	0	0	0	7,142
02	01	10	交通対策推進事業	59	0	0	0	59
02	01	10	各種負担金	381	0	0	0	381
02	01	10	駅関連施設管理運営費	168,645	0	132,400	4,317	31,928
02	01	10	バス運行事業	366,811	41,523	17,300	131,498	176,490
02	01	10	山陰本線南丹市広告宣伝事業	5,291	2,645	0	0	2,646
02	01	10	高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,295	0	0	0	1,295
02	01	10	高齢者運転免許講習実施支援事業	3,776	0	0	0	3,776
02	01	11	情報公開審査会・個人情報保護審議会運営費	74	0	0	0	74
02	01	11	財政調整基金積立金	5,008	0	0	5,008	0
02	01	11	減債基金積立金	1,401	0	0	1,401	0
02	01	11	建設事業等執行審議会運営費	101	0	0	0	101
02	01	11	公共事業再評価審査委員会運営費	36	0	0	0	36
02	01	11	犯罪被害者等見舞金支給事業	300	0	0	0	300
02	01	11	社会保障・税番号事業	25,584	17,379	0	0	8,205
02	01	11	行政不服審査費	116	0	0	0	116
02	01	11	防犯推進事業	781	0	0	0	781
02	01	11	法律相談事業	696	0	0	0	696
02	01	11	定額減税補足給付事業	248,568	248,568	0	0	0
02	02	01	一般職員給与費	124,551	9,741	0	22,000	92,810
02	02	01	固定資産評価審査委員会運営費	507	0	0	0	507
02	02	01	各種負担金	32,043	13,223	0	4,737	14,083
02	02	02	賦課徴収費	48,313	7,547	0	1	40,765
02	02	02	過年度税還付金	86,000	4,200	0	0	81,800
02	03	01	一般職員給与費	71,471	5,071	0	11,389	55,011
02	03	01	特定事務委託事業	1,032	0	0	0	1,032
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	21,187	33	0	8,503	12,651
02	04	01	選挙管理委員会運営費	607	1	0	0	606
02	04	01	各種負担金	45	0	0	0	45
02	04	02	選挙啓発推進費	62	0	0	0	62
02	04	03	選挙執行経費	12,013	0	0	0	12,013
02	04	05	選挙執行経費	42,047	42,047	0	0	0
02	04	06	選挙執行経費	14,641	14,641	0	0	0
02	04	11	選挙執行経費	63,984	0	0	0	63,984
02	05	01	各種負担金	7	0	0	0	7
02	05	01	統計調査員確保対策事業	14	14	0	0	0
02	05	02	学校基本調査費	36	36	0	0	0
02	05	02	農林業センサス費	40	40	0	0	0
02	05	02	経済センサス費	186	186	0	0	0
02	05	02	国勢調査費	18,531	18,531	0	0	0

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
02	06	01	一般職員給与費	19,142	0	0	0	19,142
02	06	01	監査委員運営費	1,843	0	0	0	1,843
02	06	01	各種負担金	29	0	0	0	29
03	01	01	一般職員給与費	107,609	0	0	0	107,609
03	01	01	会計年度任用職員給与費	1,228	0	0	0	1,228
03	01	01	人権啓発事業	5,192	1,121	0	0	4,071
03	01	01	福祉医療費支給事業	141,388	43,015	0	10	98,363
03	01	01	重度心身障害老人健康管理事業	75,457	18,763	0	490	56,204
03	01	01	京都子育て支援医療費助成事業	68,260	28,267	0	0	39,993
03	01	01	すこやか子育て医療費助成事業	5,825	0	0	0	5,825
03	01	01	民生委員推薦会運営費	1,018	22	0	0	996
03	01	01	民生委員・児童委員協議会運営事業	15,612	8,234	0	0	7,378
03	01	01	援護事務事業	2,336	30	0	0	2,306
03	01	01	くらしの資金貸付事業	20	0	0	0	20
03	01	01	地域福祉推進事業	67,882	1	0	6,415	61,466
03	01	01	母子寡婦福祉会補助事業	225	0	0	0	225
03	01	01	在日外国人高齢者福祉給付費	96	0	0	0	96
03	01	01	災害時要配慮者台帳整備事業	1,729	0	0	0	1,729
03	01	01	安心生活基盤構築事業	4,000	2,000	0	0	2,000
03	01	01	生活困窮者自立支援事業	34,940	23,731	0	0	11,209
03	01	01	病人死亡人取扱事業	399	399	0	0	0
03	01	01	社会福祉法人指導監査事業	76	0	0	0	76
03	01	01	成年後見制度利用促進事業	11,188	5,373	0	29	5,786
03	01	01	国民健康保険事業特別会計繰出金	295,852	133,691	0	0	162,161
03	01	02	会計年度任用職員給与費	575	0	0	0	575
03	01	02	地域センター管理運営費	22,968	2,964	0	228	19,776
03	01	02	地域交流活性化支援事業	3,139	1,008	0	258	1,873
03	01	02	地域コミュニティひろば整備事業	308,404	0	292,500	0	15,904
03	01	03	一般職員給与費	70,301	0	0	0	70,301
03	01	03	自立支援給付事業	1,291,096	954,273	0	2,529	334,294
03	01	03	地域生活支援事業	80,243	23,611	0	700	55,932
03	01	03	障害者団体活動支援事業	1,137	0	0	0	1,137
03	01	03	障害者支援施設運営事業	306	0	0	0	306
03	01	03	作業所等通所支援事業	1,741	0	0	0	1,741
03	01	03	障害者等手当給付事業	12,516	9,385	0	0	3,131
03	01	03	障害者等激励金給付事業	240	0	0	0	240
03	01	03	障害者自立支援利用者負担軽減事業	427	0	0	0	427
03	01	03	発達支援センター管理運営費	39,516	15,773	5,200	237	18,306
03	01	03	障害者就労支援ネットワーク運営事業	2,649	0	0	0	2,649
03	01	03	軽・中等度難聴児支援事業	84	41	0	0	43
03	01	03	障害者計画策定事業	2,946	0	0	0	2,946
03	01	03	介護人材確保・定着支援事業	660	0	0	0	660
03	01	03	障害者支援運営事業	1,379	236	0	0	1,143
03	01	04	一般職員給与費	32,818	0	0	0	32,818
03	01	04	老人医療費支給事業	11,686	7,236	0	1	4,449
03	01	04	高齢者福祉サービス事業	53,871	20,000	0	0	33,871
03	01	04	介護支援事業	4,313	2,744	0	0	1,569
03	01	04	老人保護措置費	12,895	0	0	354	12,541
03	01	04	敬老祝い事業	3,139	0	0	0	3,139
03	01	04	老人クラブ活動助成事業	4,220	2,424	0	0	1,796
03	01	04	高齢者福祉施設管理運営費	10,828	0	0	4,443	6,385
03	01	04	高齢者虐待防止事業	715	0	0	0	715
03	01	04	高齢者等除雪対策事業	2,000	0	0	0	2,000

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
03	01	04	社会福祉施設整備事業	4,493	0	4,200	0	293
03	01	04	介護人材確保・定着支援事業	1,475	0	0	0	1,475
03	01	04	高齢者地域交流支援事業	9,908	0	0	0	9,908
03	01	04	介護保険事業特別会計繰出金	719,298	32,059	0	0	687,239
03	01	05	基礎年金等事務費	4,126	4,126	0	0	0
03	01	06	後期高齢者医療事業	717,138	117,858	0	134	599,146
03	02	01	一般職員給与費	149,394	7,523	0	0	141,871
03	02	01	こどもまんなか推進事業	849	0	0	0	849
03	02	01	子宝祝金事業	15,267	0	0	0	15,267
03	02	01	子育て手当支給事業	31,657	0	0	18,336	13,321
03	02	01	入学祝金支給事業	16,850	0	0	0	16,850
03	02	01	児童扶養手当支給事業	124,650	40,547	0	0	84,103
03	02	01	児童福祉施設入所事業	14,411	10,807	0	0	3,604
03	02	01	母子等生活支援事業	7,005	5,252	0	0	1,753
03	02	01	放課後児童健全育成事業	65,127	31,042	0	15,441	18,644
03	02	01	地域子育て支援事業	7,934	4,979	0	0	2,955
03	02	01	要保護児童対策事業	3,023	24	0	0	2,999
03	02	01	ファミリーサポート事業	1,324	932	0	0	392
03	02	01	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	159	79	0	0	80
03	02	01	児童手当支給事業	531,989	480,162	0	0	51,827
03	02	01	児童虐待防止対策支援事業	222	82	0	0	140
03	02	01	いじめ問題対策事業	228	0	0	0	228
03	02	01	子ども・子育て支援給付事業	318,037	222,618	0	0	95,419
03	02	01	ブックスタート事業	195	0	0	0	195
03	02	01	保育人材確保・定着支援事業	1,507	174	0	0	1,333
03	02	01	子どもの貧困対策推進事業	94	0	0	0	94
03	02	02	一般職員給与費	342,679	0	0	0	342,679
03	02	02	会計年度任用職員給与費	22,809	0	0	0	22,809
03	02	02	保育所管理運営費	196,429	4,693	55,500	58,506	77,730
03	02	02	子育てすこやかセンター管理運営費	17,680	10,896	1,100	0	5,684
03	02	02	民間保育所等運営支援事業	9,535	6,390	2,700	0	445
03	02	02	子ども家庭サポートセンター管理運営費	2,897	1,930	0	0	967
03	02	03	児童館管理運営費	2,744	0	0	0	2,744
03	03	01	一般職員給与費	31,744	0	0	0	31,744
03	03	01	生活保護運営管理事業	11,537	886	0	1,014	9,637
03	03	02	生活保護費支給事業	670,050	504,180	0	0	165,870
04	01	01	一般職員給与費	142,793	0	0	6,556	136,237
04	01	01	母子保健事業	16,047	6,417	0	0	9,630
04	01	01	育児支援事業	1,579	0	0	0	1,579
04	01	01	不妊治療等給付事業	2,580	1,290	0	0	1,290
04	01	01	妊産婦健康診査事業	15,097	765	0	23	14,309
04	01	01	未熟児養育医療給付事業	3,308	2,472	0	2	834
04	01	01	地域包括ケアシステム推進事業	897	410	0	0	487
04	01	01	出産子育て応援交付金事業	1,523	1,272	0	0	251
04	01	01	健幸都市推進事業	49,471	19,107	0	2,987	27,377
04	01	01	妊婦のための支援給付事業	15,685	15,511	0	0	174
04	01	02	健康増進事業	7,251	1,690	0	268	5,293
04	01	02	がん対策推進事業	77,286	377	0	1,759	75,150
04	01	02	予防接種事業	127,011	185	0	2	126,824
04	01	02	保健福祉センター管理運営費	6,453	0	0	2,870	3,583
04	01	02	後期高齢者保健事業	24,053	0	0	9,386	14,667
04	01	02	精神保健事業	109	28	0	32	49
04	01	03	一般職員給与費	32,655	0	0	0	32,655

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
04	01	03	環境衛生事業	2,655	0	0	0	2,655
04	01	03	動物愛護事業	2,363	77	0	2,261	25
04	01	03	環境保全事業	4,971	0	0	0	4,971
04	01	03	合併処理浄化槽等設置整備事業	3,292	2,128	0	0	1,164
04	01	03	合併処理浄化槽維持管理事業	11,633	0	0	0	11,633
04	01	03	環境計画推進事業	323,262	247,262	22,000	3	53,997
04	01	03	３Ｒ推進事業	3,463	0	0	16	3,447
04	01	03	不法投棄監視・処理事業	1,387	0	0	0	1,387
04	01	03	水道事業会計繰出金	120,625	0	0	0	120,625
04	01	04	公設民営診療所施設管理事業	593	0	0	0	593
04	01	04	公立南丹病院組合負担金	644,639	0	0	0	644,639
04	01	04	国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金	41,459	0	0	41,450	9
04	01	04	医師確保奨学金等貸与事業	1,800	0	0	1,800	0
04	02	01	一般廃棄物清掃事業	820	0	0	0	820
04	02	01	船井郡衛生管理組合負担事業	819,350	0	285,800	0	533,550
04	02	01	ごみ袋等販売事業	93,582	0	0	93,582	0
05	01	01	シルバー人材センター運営助成事業	8,411	0	0	0	8,411
06	01	01	農業委員会運営事業	24,196	6,780	0	30	17,386
06	01	01	農業者年金事業	70	0	0	0	70
06	01	02	一般職員給与費	121,613	3,353	0	1,004	117,256
06	01	02	農業関連施設等管理費	200,086	56,845	89,100	0	54,141
06	01	03	農業振興事業	10,086	0	0	0	10,086
06	01	03	利子助成事業	108	78	0	0	30
06	01	03	中山間直接支払事業	90,033	67,544	0	0	22,489
06	01	03	京野菜等産地育成事業	18,753	990	0	0	17,763
06	01	03	担い手育成事業	32,095	31,759	0	0	336
06	01	03	地域バイオマス利活用事業	3,096	0	0	0	3,096
06	01	03	野菜価格補填事業	600	0	0	0	600
06	01	03	土づくり事業	7,740	0	0	0	7,740
06	01	03	経営所得安定対策直接支払事業	8,167	8,136	0	0	31
06	01	03	環境保全型農業直接支払交付金事業	9,139	6,827	0	0	2,312
06	01	03	農地中間管理事業	4,000	4,000	0	0	0
06	01	03	南丹市がんばる農業応援事業	40,500	20,000	0	0	20,500
06	01	03	京の水田農業総合対策事業	12,671	12,671	0	0	0
06	01	03	スマート農林水産業加速事業	4,746	4,746	0	0	0
06	01	03	農業経営収入保険加入促進事業	2,240	0	0	0	2,240
06	01	03	多面的機能支払事業	154,287	115,786	0	0	38,501
06	01	03	農業者等経営復興支援資金償還金助成事業	1,920	1,280	0	0	640
06	01	03	食と農のアドバイザー事業	300	0	0	0	300
06	01	04	畜産振興事業	60	0	0	0	60
06	01	04	畜産支援事業	3,150	0	0	0	3,150
06	01	05	農地総務事業	48,756	0	0	7	48,749
06	01	05	土地改良事業	141,416	85,000	0	24,026	32,390
06	01	05	土地改良補助事業	8,815	0	0	46	8,769
06	01	05	地籍調査事業	7,240	5,424	0	0	1,816
06	02	01	一般職員給与費	36,101	0	0	0	36,101
06	02	01	会計年度任用職員給与費	2,418	0	0	0	2,418
06	02	01	林業総務事業	1,173	0	0	6	1,167
06	02	01	豊かな森を育てる基金積立金	10	0	0	10	0
06	02	01	森林環境基金積立金	308	0	0	308	0
06	02	02	林業振興事業	488	143	0	252	93
06	02	02	林道・作業道事業	8,074	0	0	0	8,074
06	02	02	特用林産振興事業	950	398	0	0	552

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
06	02	02	緑の公共事業	1,795	1,495	0	0	300
06	02	02	森林整備事業	162,113	0	0	2,494	159,619
06	02	02	共済・担い手育成事業	8,363	2,631	0	0	5,732
06	02	02	森林病害虫等駆除事業	9,800	7,000	0	0	2,800
06	02	02	野生鳥獣被害総合対策事業	67,229	5,000	0	0	62,229
06	02	02	鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業	10,230	10,230	0	0	0
06	02	02	里山再生整備事業	19,310	11,329	0	713	7,268
06	03	01	水産振興事業	1,463	0	0	0	1,463
06	03	01	内水面漁業振興対策事業	12,988	4,934	0	0	8,054
07	01	01	一般職員給与費	72,384	0	0	0	72,384
07	01	02	経営改善普及事業	22,518	0	0	0	22,518
07	01	02	商工振興助成事業	14,428	5,836	0	0	8,592
07	01	02	中心市街地活性化事業	140,628	0	0	140,266	362
07	01	02	企業支援事業	6,550	1,150	0	0	5,400
07	01	02	消費生活啓発事業	2,617	2,305	0	0	312
07	01	02	京都新光悦村運営事業	25,949	10,000	0	0	15,949
07	01	02	小規模企業支援事業	900	450	0	0	450
07	01	02	南丹ブランド推進助成事業	600	300	0	0	300
07	01	02	企業誘致推進事業	5,600	0	0	0	5,600
07	01	02	文化庁移転記念事業	22,753	11,376	0	0	11,377
07	01	02	大阪関西万博推進事業	22,053	10,999	0	0	11,054
07	01	03	観光イベント振興事業	510	255	0	0	255
07	01	03	観光宣伝事業	2,875	247	0	807	1,821
07	01	03	観光協会事業	20,551	10,275	0	0	10,276
07	01	03	観光交流関連施設管理運営費	50,173	0	0	800	49,373
07	01	03	地域おこし協力隊活動推進事業	7,424	0	0	0	7,424
08	01	01	一般職員給与費	134,243	0	0	0	134,243
08	01	01	土木積算システム管理費	2,420	0	0	0	2,420
08	01	01	管理台帳整備費	6,270	0	0	0	6,270
08	01	01	各種負担金	626	0	0	0	626
08	01	01	向山橋外７橋維持管理基金積立金	26	0	0	25	1
08	01	01	登記処理費	6,000	0	0	10	5,990
08	01	01	屋外広告物事務費	20	0	0	20	0
08	01	01	土木総務事務費	1,233	0	0	0	1,233
08	02	02	道路・橋梁維持管理事業	457,375	171,160	115,700	1,000	169,515
08	02	02	道路除雪事業	37,303	8,770	0	0	28,533
08	02	03	道路新設改良事業	213,500	19,310	94,600	97,440	2,150
08	03	02	河川維持事業	50,107	28,288	5,000	20	16,799
08	04	01	一般職員給与費	88,025	0	0	0	88,025
08	04	01	都市計画策定事業	2,349	0	0	1	2,348
08	04	01	都市計画審議会運営費	303	0	0	0	303
08	04	01	国土法土地利用規制対策事務費	72	71	0	0	1
08	04	01	各種負担金	140	0	0	0	140
08	04	02	土地区画整理事業	72	0	0	0	72
08	04	03	都市計画街路事業	177,866	96,800	72,500	0	8,566
08	04	04	浸水対策施設管理費	1,271	0	0	0	1,271
08	04	04	下水道事業会計繰出金	1,146,539	0	0	0	1,146,539
08	04	05	都市計画公園事業	175,426	69,200	77,600	0	28,626
08	04	05	全国都市緑化フェア推進事業	37,126	2,500	0	0	34,626
08	05	01	一般職員給与費	15,592	856	0	0	14,736
08	05	01	住宅管理費	53,653	10,251	0	25,000	18,402
08	05	02	公営住宅整備事業	20,350	8,650	11,000	0	700
08	05	04	住宅耐震化事業	11,980	8,210	0	0	3,770

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
09	01	01	京都中部広域消防組合負担金	656,047	0	0	0	656,047
09	01	02	一般職員給与費	58,096	0	0	0	58,096
09	01	02	消防団員報酬等	48,016	0	0	0	48,016
09	01	02	消防団員退職報償金等	73,685	0	0	41,767	31,918
09	01	02	消防団活動推進費	29,299	0	0	0	29,299
09	01	02	消防車両維持管理費	8,595	0	0	0	8,595
09	01	02	消防施設維持管理費	1,310	0	0	0	1,310
09	01	03	消防水利整備事業	36,416	7,992	23,900	0	4,524
09	01	03	消防資機材整備事業	58,422	0	55,800	500	2,122
09	01	03	消防施設等整備補助事業	11,731	0	0	0	11,731
09	01	03	消防水利維持管理事業	1,500	0	0	0	1,500
09	01	04	防災会議運営費	120	0	0	0	120
09	01	04	防災行政無線管理運営費	21,909	0	0	55	21,854
09	01	04	防災施設整備事業	19,549	1,900	17,500	0	149
09	01	04	防災推進事業	7,196	36	0	527	6,633
09	01	04	自主防災組織事業	850	0	0	0	850
09	01	04	地域防災計画等策定事業	22,363	12,551	0	0	9,812
09	01	04	防災訓練事業	8,184	0	0	0	8,184
09	01	04	急傾斜地対策事業	10,000	0	10,000	0	0
09	01	04	公用車両管理費	1,180	0	0	0	1,180
10	01	01	教育委員会運営費	2,778	0	0	0	2,778
10	01	02	特別職給与費	14,664	0	0	0	14,664
10	01	02	一般職員給与費	106,787	0	0	0	106,787
10	01	02	会計年度任用職員給与費	1,224	0	0	0	1,224
10	01	02	安全対策事業	1,514	0	0	0	1,514
10	01	02	通学対策事業	10,660	0	0	0	10,660
10	01	02	スクールバス運行事業	162,547	3,935	0	100,000	58,612
10	01	02	外国語教育推進事業	5,086	1,475	0	0	3,611
10	01	02	教育研究事業	345	0	0	0	345
10	01	02	なんたん未来の担い手育成事業	2,703	0	0	0	2,703
10	01	02	学校司書等設置事業	2,971	0	0	0	2,971
10	01	02	就学援助事業	40,561	2,384	0	11	38,166
10	01	02	特別支援教育推進事業	8,941	0	0	0	8,941
10	01	02	いじめ防止対策推進費	149	0	0	0	149
10	01	02	コミュニティ・スクール推進事業	640	34	0	0	606
10	01	02	教育支援センター管理運営事業	6,167	1,593	0	0	4,574
10	01	02	道徳教育の改善・充実支援事業	494	494	0	0	0
10	01	02	事務局運営費	2,506	0	0	0	2,506
10	02	01	小学校管理費	35,598	0	0	0	35,598
10	02	01	小学校施設管理運営費	56,092	0	0	0	56,092
10	02	01	児童教職員健康管理事業	14,107	379	0	0	13,728
10	02	02	教育振興事業	17,801	0	0	0	17,801
10	02	02	情報教育機器整備事業	30,381	2,327	0	0	28,054
10	02	02	理科教育設備整備事業	2,172	1,085	0	0	1,087
10	03	01	中学校管理費	27,603	0	0	528	27,075
10	03	01	中学校施設管理運営費	31,546	0	0	1	31,545
10	03	01	生徒教職員健康管理事業	8,896	98	0	0	8,798
10	03	02	教育振興事業	35,925	1,760	0	0	34,165
10	03	02	情報教育機器整備事業	15,350	1,367	0	0	13,983
10	03	02	理科教育設備整備事業	4,861	2,430	0	0	2,431
10	03	02	人口減少・少子化を見据えた部活動地域移行整備事業	1,155	577	0	0	578
10	04	01	一般職員給与費	88,319	0	0	0	88,319
10	04	01	会計年度任用職員給与費	4,487	1,848	0	0	2,639

（単位：千円）

款	項	目	事業	予算額	財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
10	04	01	幼稚園管理費	45,220	16	0	944	44,260
10	04	02	すこやか学園管理運営費	742	0	0	440	302
10	05	01	一般職員給与費	60,916	0	0	0	60,916
10	05	01	社会教育委員活動事業	713	0	0	0	713
10	05	01	家庭教育支援事業	177	0	0	0	177
10	05	01	二十歳のつどい開催事業	693	0	0	0	693
10	05	01	青少年活動事業	6,526	4,350	0	0	2,176
10	05	01	人権教育事業	357	149	0	0	208
10	05	01	団体育成事業	900	0	0	0	900
10	05	01	教育集会所管理運営費	931	0	0	0	931
10	05	01	社会教育推進事業	557	0	0	0	557
10	05	02	会計年度任用職員給与費	1,893	0	0	0	1,893
10	05	02	施設管理運営費	63,157	0	4,000	9,883	49,274
10	05	02	生涯学習推進事業	649	0	0	138	511
10	05	02	生涯学習施設改修事業	316,700	0	300,800	0	15,900
10	05	03	会計年度任用職員給与費	8,836	0	0	0	8,836
10	05	03	施設管理運営費	7,420	0	0	15	7,405
10	05	03	講座開設事業	52	0	0	0	52
10	05	03	資料購入費	7,539	0	0	0	7,539
10	05	04	会計年度任用職員給与費	3,760	0	0	0	3,760
10	05	04	施設管理運営費	20,628	0	0	1,000	19,628
10	05	04	展示会事業	5,990	0	0	866	5,124
10	05	05	文化財事業	10,748	781	0	0	9,967
10	05	05	かやぶき屋根保存事業	3,001	0	0	1,014	1,987
10	05	05	重伝建地区保存修理補助事業	12,225	10,048	0	0	2,177
10	05	05	埋蔵文化財調査事業	6,412	5,163	0	0	1,249
10	06	01	スポーツ推進委員活動事業	813	0	0	0	813
10	06	01	社会体育振興事業	912	0	0	80	832
10	06	01	団体育成事業	2,953	0	0	0	2,953
10	06	01	府民総体派遣事業	619	0	0	0	619
10	06	01	社会体育推進事業	787	0	0	50	737
10	06	02	会計年度任用職員給与費	11,747	0	0	0	11,747
10	06	02	体育施設管理費	50,777	1,030	0	5,476	44,271
10	06	02	プール管理費	430	0	0	0	430
10	06	03	会計年度任用職員給与費	7,507	0	0	0	7,507
10	06	03	学校給食管理費	13,995	0	0	451	13,544
10	06	03	学校給食施設管理運営費	157,759	0	0	0	157,759
10	06	03	給食食材費等	140,999	0	0	119,593	21,406
10	06	03	学校給食共同調理場新築事業	2,212,841	80,742	2,024,300	0	107,799
11	01	01	農地・農業用施設災害復旧費	2,500	0	0	0	2,500
11	01	02	林業施設災害復旧費	3,000	0	0	0	3,000
11	02	01	公共土木施設災害復旧費	15,000	0	0	0	15,000
12	01	01	長期資金等借入金償還金	2,942,253	0	0	154,780	2,787,473
12	01	01	一時借入金利子	250	0	0	0	250
14	01	01	予備費	30,000	0	0	0	30,000
			計	27,213,000	4,797,440	4,359,100	1,303,429	16,753,031